

平成 28 年 6 月 17 日  
日本原燃株式会社

## 原子燃料サイクル事業の現在の状況について

### 1. 共通事項

#### (1) 平成 28 年度使用済燃料等の輸送計画

平成 28 年度の受入れ・出荷に伴う輸送について、下記のとおり計画した。

受入物	受入計画数量	受入時期	搬出元
使用済燃料	BWR 燃料 22 体・約 4 トン U NFT -22B 型・1 基	第 3 四半期	中部電力(株)
返還ガラス 固化体	132 本 (TN28VT 型キャスク)	平成 28 年 9 月～平成 29 年 2 月	イギリス Sellafield 社
低レベル 放射性廃棄物	16,536 本 (LLW-2 型コンテナ)	平成 28 年度	日本原子力発電(株) 東京電力ホールディングス(株) 北陸電力(株) 中部電力(株) 関西電力(株) 中国電力(株) 四国電力(株)

#### (2) 原子力事業者防災業務計画の修正

平成 28 年 3 月 23 日、内閣総理大臣及び原子力規制委員会に、濃縮・埋設事業所濃縮事業部、濃縮・埋設事業所埋設事業部、再処理事業所の原子力事業者防災業務計画修正届出書を提出した。

#### (3) 電波法に基づく「高周波利用設備」の申請漏れ

電波法に基づく高周波利用設備<sup>\*</sup>について、本来、設置等の許可申請を行い、許可を受けた上で使用すべきところ、一部の設備に申請漏れを確認し、その内容を総務省東北総合通信局に報告した。今後、原因調査を進めて再発防止に取り組んでいく。

なお、申請漏れが確認された設備については、現在使用を停止しているが、安全上・事業運営上の影響がないことを確認している。

<sup>\*</sup>高周波利用設備:10kHz 以上の高周波電流を利用して高周波エネルギーを発生させて 50W を超える高周波出力を使用する設備(無線設備・通信設備を除く)

#### (4) 原子力施設の耐震安全性に係る新たな科学的・技術的知見の継続的な収集及び評価への反映等のための取り組みについて(報告)

平成 28 年 4 月 27 日、旧原子力安全・保安院の「原子力施設の耐震安全性に係る新たな科学的・技術的知見の継続的な収集及び評価への反映等のための取り組みについて」(2009 年 5 月 8 日付)に基づき、2015 年度の取り組み状況について、原子力規制委員会に報告した。

## (5) 経営機構改革

当社は、ガバナンス強化等の観点から、経営機構改革を実施することとした。

取締役会の監督機能を強化するため、電力業界以外から、社外取締役3名を招聘する等、これにより、改革後の取締役数は、社内取締役4名、電力社外取締役10名、電力業界以外の社外取締役3名の合計17名となる。半数以上を社外取締役が占めることで、取締役会の監督機能の強化、意思決定の透明性向上を図る。

また、ガバナンスをより強化するための対策として、組織改正を行う。

### <組織改正の主な内容>

- ・品質保証室と安全本部を統合し、新たに「安全・品質本部」を設置する。
- ・品質保証室から監査部門を分離して、新たに「監査室」を設置する。
- ・地域本部と業務本部を統合し、新たに「地域・業務本部」を設置する。

### <実施時期>

- ・取締役会の強化:株主総会後の取締役会(2016年6月30日予定)の決議をもって行う。
- ・組織改正:2016年5月30日の取締役会で決議を行い、同年6月30日より実施する。

なお、「安全・品質本部」及び「監査室」の設置については、保安規定の変更後、同規定の施行日をもって施行となる。

## 2. ウラン濃縮事業

### (1) 運転状況

RE-2A 初期導入(75トンSWU/年)生産運転中。

## 3. 低レベル放射性廃棄物埋設事業

### (1) 低レベル放射性廃棄物埋設センターへの廃棄体受入れ状況

受入れ日	搬出側施設名	数量
平成28年6月12日	北陸電力(株) 志賀原子力発電所	480本(2号埋設)
合計	480本	1号埋設対象廃棄体 0本 2号埋設対象廃棄体 480本

### (2) 低レベル放射性廃棄物受入れ・埋設実績

	受入れ本数	埋設本数
平成28年4月から	1号埋設設備 0本	0本
平成28年5月末までの実績	2号埋設設備 0本	0本
平成28年4月から平成28年5月末までの合計	0本	0本

## 4. 高レベル放射性廃棄物管理事業

### (1) 返還ガラス固化体の受入れ検査状況

輸送容器	ガラス固化体本数	受入れ検査開始日	収納完了日
4基目	28本	平成28年1月30日	平成28年2月26日
5基目	28本	平成28年2月19日	平成28年3月27日

### (2) 返還ガラス固化体受入れ・管理実績

	受入れ本数	管理本数
平成28年4月から平成28年5月末までの合計	0本	0本

## 5. 再処理事業

### (1) 工事の進捗状況(平成 28 年 5 月末現在)

再処理施設本体工事進捗率 約 99%

### (2) アクティブ試験の進捗率(平成 28 年 5 月末現在)

総合進捗率 約 96%

### (3) 使用済燃料受入れ量、再処理量

		受 入 れ 量		再処理量	
平成 28 年 4 月から	PWR	0 体	0 トン U	0 体	0 トン U
平成 28 年 5 月末までの実績	BWR	0 体	0 トン U	0 体	0 トン U
平成 28 年 4 月から平成 28 年 5 月末までの合計		0 体	0 トン U	0 体	0 トン U

### (4) 再処理施設 埋込金物の健全性確認の実施

平成 27 年 8 月 26 日、再処理施設一般共同溝<sup>※1</sup>内にて、一般蒸気配管のサポートを固定している埋込金物<sup>※2</sup>がコンクリート壁面より浮き上がっていることを確認した。10 月 8 日には調査の実施計画を公表し、施工時の据付記録等によって施工状態が適切であることを確認することが難しい、または確認可能な埋込金物等に分類し、再処理施設全数の埋込金物の健全性を確認する計画とした。

再処理施設全体の埋込金物約 48 万 3 千枚のうち、約 35 万 7 千枚について、目視等による外観確認を行い異常がないことを確認した。外観確認ができなかった約 12 万 6 千枚については周辺状況等により異常がないことを確認した。

一般共同溝に設置された埋込金物のうち、2003 年点検で記録不十分としたものについて超音波探傷試験を実施し、10,599 枚が健全、216 枚が規格外であることを確認した。規格外となった埋込金物 216 枚のうち、未使用分 58 枚を除き、157 枚について応急措置を実施した。残る 1 枚については仮設サポート等の必要な補強は行っており、今後、応急措置を実施する。

※1 一般共同溝:各建屋間を繋ぐ非放射性の配管等を収納する地下構築物(トンネル)。

※2 埋込金物:機器や配管支持構造物等を支持するために、コンクリート表面に固定されている板状の金物。

### (5) 再処理工場 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋(管理区域内)における火災

a. 確認日時:平成 27 年 12 月 16 日 10 時 47 分頃

b. 事象概要:再処理工場使用済燃料受入れ・貯蔵建屋の燃料受入れエリア(管理区域内)において、IAEA 査察官が IAEA の査察機器<sup>※</sup>の部品交換のため、査察機器が収納されているキャビネットを開けたところ、同キャビネット内に黒い粉および黒い異物を確認した。

平成 27 年 12 月 17 日、公設消防が、現場を確認した結果、14 時 16 分に火災と判断され、同時刻に鎮火が確認された。

本事象による周辺環境への影響はなく、負傷者もなし。

c. 原因: IAEA が調査した結果、火災の直接原因は、バッテリーの異常発熱によるものであることが判明した。また、当該バッテリーを分解したところ、正規品ではなかったことが判明し、バッテリーの設計、構造および製造の品質が粗悪だったため、異常発熱を引き起こしたものであると推定した。

d. 再発防止対策:

IAEA は、納入されたバッテリーの受入検査に破壊検査を含め品質管理を強化しており、当社に設置されている全てのバッテリーを平成 28 年 1 月 25 日までに正規品に交換した。また、今後は次世代の査察機器への更新に伴い、より信頼

性の高い軍用規格のバッテリーへ更新される。

※査察機器:使用済燃料の受入れを監視するカメラなど。

**(6)「東京電力株式会社柏崎刈羽原子力発電所で確認された不適切なケーブル敷設に係る対応について(指示)」に係る報告書の提出**

a.日時:平成28年4月28日

b.概要:原子力規制委員会からの指示文書「東京電力株式会社柏崎刈羽原子力発電所で確認された不適切なケーブル敷設に係る対応について(指示)」(平成28年1月6日)に基づき調査を行い、3月31日に経過報告として同委員会に提出済み。その後、全ての調査を終え、同委員会に報告書を提出した。

c.調査結果:

再処理工場の調査対象12建屋全てについて、法令に違反するケーブルの敷設がないことを確認したが、制御建屋中央制御室等床下において社内基準を満たさないケーブルを確認した。これらは、すべて計装・制御系のケーブルであり、安全上の影響はないものと評価しているが、適切な状態となるよう是正措置を行うこととし、処置完了まで使用停止や監視強化等の措置を実施する。

また、品質マネジメントシステムについては、問題ないことを確認した。

d.原因:中央制御室等の床下のケーブル敷設ルートを示す図面等の情報がなかったことにより、異なる系統のケーブルを分離する等の社内基準を満たすルート設定が検討できなかったこと、およびOA機器等の一般ケーブルは、社内基準の適用外であったため、当該基準に対する評価が行われなかったことを確認した。

なお、これらの直接原因は、ケーブル敷設に関する実施すべき事項の一部が不明確であったこと等に起因していることから、今後、再発防止対策を行っていく。

※制御建屋:再処理工場の各工程の運転・監視を集中的に行う中央制御室のある建屋

**(7)再処理事業所 ボイラ用燃料受入れ・貯蔵所西側付近(屋外)におけるタンクローリーからの軽油の漏えい**

a.確認日時:平成28年4月5日 10時50分頃

b.事象概要:再処理事業所ボイラ用燃料受入れ・貯蔵所西側付近(屋外・非管理区域)において、巡視点検中の協力会社社員が、駐車しているタンクローリーの給油ノズル付近から軽油がアスファルト上に漏えいしていることを発見した。その後当社社員が漏えいであることを確認し、さらに漏えいした軽油のふき取りおよびタンクローリーのタンクから軽油の抜き取りを実施した。

原因については、現在調査中である。

なお、本事象による環境への影響はなく、けが人もいない。

**(8)再処理工場 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋における非常用無停電交流電源装置の故障**

a.確認日時:平成28年5月16日 14時30分頃

b.事象概要:使用済燃料受入れ・貯蔵建屋において、A系の非常用無停電交流電源装置※が故障した(B系は異常なし)。

故障した当該装置に接続された機器については、外部電源から電源供給がなされており、正常に動作していることを確認している。万一、外部電源が喪失した場合においてもB系の非常用無停電交流電源装置および非常用ディーゼル発電機により機器に給電されることから安全上の影響はなく、故障した当該機器は5月23日に復旧している。原因については、現在調査中である。

※非常用無停電交流電源装置:外部電源喪失時に非常用ディーゼル発電機からの給電開始までの間、使用済燃料プールの冷却用ポンプなどの制御盤に給電を行うための電源装置

## 6. MOX 燃料加工事業

### (1) 工事の進捗状況(平成 28 年 5 月末現在)

工事進捗率 約 11.8%

以 上

「詳細については、当社ホームページから確認することができます。[\(http://www.infl.co.jp/\)](http://www.infl.co.jp/)」